

地域未来創生政策科学研究会

李 永 俊¹

1. 目的と概要

地域未来創生政策科学研究会は、弘前大学人文社会科学部地域未来創生センターと青森県企画政策部の共催による、政策科学に関する連続研究会である。2018年4月からおおむね年6回のペースで行われ、今年度で4年目になる。

本事業の主な目的は次の3点である。

- 〔1〕 政策の企画立案に携わる県職員に対して、政策に関する学術的知見を幅広く提供すること
- 〔2〕 政策の企画立案に携わる県職員と、政策の現場の実情や課題、これまでの政策の成果などについて情報交換を行うこと
- 〔3〕 将来的には大学教員と県職員の共同研究を促し、地域における政策研究を振興すること

つまり、大学がもつ知識を社会還元するとともに、県職員との情報交換を通じて、地域政策の科学研究を振興することである。

本年は昨年に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、全ての研究会をリモートで開催した。また、新型コロナウイルスの対応などもあり、例年の年6回で実施してきた研究会を3回に縮小して実施した。

2. 研究報告の要約

第1回研究会

日 時：2021年10月6日（水）15：00～17：00

開催方法：Zoomによるリモート研究会

第1報告 小谷田文彦「青森県の人口減少が青森県経済に与える影響分析」

本発表では、初めに産業連関表についての歴史と概要を説明し、経済効果推計方法の概略を示した。次に浅利一郎・土居英二『地域間産業連関分析の理論と実際』（日本評論社）の先行研究を参考にし、地域間産業連関表の作成手順の解説を行った。そして最後に発表者が作成した、青森県と全国の産業連関表を連結した地域間産業連関表を紹介した。

発表者が作成した青森県と全国の地域間産業連関表は、13分類の小さなものであるため、今後はより細かい産業分類での地域間産業連関表を作成する予定である。また、青森県と全国だけでなく、弘前市等の市町村を組み込む3重構造の産業連関表も作成する。

今後は、地域間産業連関表を作成した上で、青森県の人口が80万人に減少した場合の分析を行う。具

¹ 弘前大学人文社会科学部・教授

体的には、青森県、そして全国の人口減少が青森県の産業、雇用、税収にどのような影響を与えるのかを推計する。そしてその推計結果から、どこまでの人口対策費が合理的なのかを示す。このような例は前述の先行研究で静岡市について行われており、同様の手法で推計できる。

第2報告 県庁統計分析課「アフターコロナを見据えた青森県の消費特性の分析について」

アフターコロナを見据えた本県の消費特性について、総務省「2019年家計調査年報」などを中心に分析した結果を報告した。主な結果はつぎのとおりである。コロナ禍においては巣ごもり需要に関連した項目が消費を下支えしている状況である。このような需要は、県の従来からある地域性を考慮しても、コロナ後も一定程度は残ると考えられるため、新たな生活様式に沿った供給体制（テイクアウト、宅配サービスなど）は継続的に行うべきである。そして、朝ラー、朝風呂にみられるような朝早い夜早い青森県の特徴は、他の業態にも生かすことができる。朝方に営業時間を前倒しシフトすることは、営業時間の分散、密の回避にもつながる。人口が減少していくなか、店舗販売のみではなく通販も併せて実施するなど、変わりゆく環境の変化に対応できるよう、多様性に応じた供給体制の構築が重要である。

第2回研究会

日 時：2021年12月1日（水）15：00～17：00

開催方法：Zoomによるリモート研究会

第1報告 花田真一「COVID-19で地域間移動性向は変わったのか」

本報告は、主に住民基本台帳のデータに基づいて、新型コロナウイルス（COVID-19）が地方部一都市部間の人口移動に与えた影響を概観したものが紹介された。主な結果としては、都道府県レベルの人口移動について2019年と2020年を比較すると、東京都と福井県以外のすべての都道府県で転入・転出がいずれも減少しており、人口移動そのものが沈静化した傾向が示された。東京都のみ転出が増加しており、東京都から他地域への人口移動が起きた可能性が示唆される。関東地方については東京の転入超過が縮小する一方、千葉県の転入超過が大きくなり、茨城県・栃木県・群馬県の転出超過が小さくなっている。このことは、東京から流出した人口が近隣県に吸収されている可能性を示唆している。

第2報告 李永俊・花田真一「小中高の地域体験学習が地元愛着と地元就職希望に与える影響

—弘前大学生への質問紙調査より—

本報告では、弘前大学の2019年度入学者を対象に行った質問紙調査の結果を用いて、就業地選択と地元愛着や地域体験学習の関係を分析した結果を報告した。地元愛着と地域体験学習の内生性や多重共線性を緩和するために、操作変数法を応用した二段階推定を行った。分析の結果、地域体験学習と関連する部分を取り除くと、地元愛着が地元就職希望に与える影響は限定的であった。地域を離れるのが困難である、地域にいたる必要があるという必要性に関する項目を除いては、有意な係数は得られなかった。一方、地域体験学習については、「地域の祭りへの参加（小学校）」のみが有意に正であった。その他の要因としては、学部や家族環境、業種が大きく影響していた。このことは、小中高時代の地域のイベントへの参加という意味での地域志向教育は、若者の地元定着に一定の効果はあるが、その効果は限定的であると解釈できる。

第3報告 県庁統計分析課「令和2年国勢調査・人口等基本集計」の結果の概要」

本報告では、「令和2年国勢調査人口等基本集計」について概要を紹介した。結果の詳細については、令和3年12月8日公表の「令和2年国勢調査人口等基本集計結果 青森県の人口、世帯、住居の状況」を参照されたい。

第3回研究会（開催予定）

日 時：令和4年2月2日（水）15：00～17：00

開催方法：Zoomによるリモート研究会

第1報告 今喜典（（公財）21 あおもり産業総合支援センター理事長）

「企業、事業所の拠点化と自立化に見る青森県ものづくり産業の現状（中間報告）」

青森県ものづくり産業においては進出企業のウエイトが大きいですが、グローバル化の中で企業進出は激減した。産業振興の視点では、既進出企業の県内拠点化・定着化と地元企業の自立化が論点となる。報告では企業HP、新聞記事等の公開情報により、最近の業務用機械、電機、電子部品等8業種の事業所68事例（大規模事業所9、中規模事業所33、地元企業26）の状況を調査した。まず県内事業所の工場増設、機能多角化、関連国内・海外拠点等を調べ、次に各事業所の拠点性の強さを、事業所の性格（統括的主力工場か）、県内集中度、機能多角化（R & D、販売、マザー工場）、製品多様性、事業所規模等により総合的に評価した。その結果、大規模事業所は最終製品（スマートフォン、事務機、医療用機器等）の需要変動を主な要因として、設備増強、撤退、事業所譲渡等の変化があり、拠点化の程度に大きなばらつきがみられた。中規模事業所は、成長市場関連企業（電子部品、車載電動部品等）に拠点化がみられる。地元企業で自社製品の県外販売など自立化の動きはごく少数である。

第2報告 黄孝春「植物品種における知財マネジメントの実態と課題」

本報告ではりんご産業を事例に植物品種における知財マネジメントの実態を明らかにし、その課題を分析した。具体的には青森県りんご研究所（その前身は青森県りんご試験場）の事例を中心にりんご新品種の品種登録とそのライセンスの仕方（許諾対象や、許諾期間、ロイヤリティなどの条件）、またその新品種へ商標登録状況（申請するかどうか、その権利所属や使用制限など）について考察した。青森県ではりんご新品種に対する保護意識は少しずつ高まっているが、その活用についてはほとんど着手しておらず、知的財産というよりも資材としての位置づけが強いことが分かった。今後、ピンクレディー・システム、ゼスプリ・システムのように新品種の育成者権と商標権を積極的に活用していく実践的活動が求められる。